

**2018年3月期第1四半期決算**  
**テレフォン・カンファレンスにおける主な質疑応答**  
2017年8月3日、東京

**Q1: 生体計測機器や生体情報モニタが増収となり売上構成が改善していると思う。にもかかわらず、第1四半期の粗利率が改善していない。どのような要因が影響しているのか。また、上期の粗利率は改善を見込んでいるとのことだが、理由を教えてください。**

A1: コストダウンが売価ダウンを吸収、自社品比率の上昇により売上構成が改善し、プラスに寄与している。一方、在庫評価減の増加、為替変動による在庫未実現利益のマイナス影響により、粗利率は若干悪化した。在庫評価減については今後、在庫の圧縮に取り組み、改善を図る。上期については、海外売上高比率が高まるため、自社品比率が上昇し、粗利率が改善すると見ている。また、為替も前年同期に比べて円安であることからプラス効果があると考えている。

**Q2: 第1四半期の国内売上高はプラス成長だったが、第2四半期以降の推移を教えてください。**

A2: 来年の診療報酬改定の方向性がまだ見通せていない状況もあり、国内の市場環境は大きく変わらないと考えている。第2四半期以降も第1四半期と同様の推移と見ているが、当社としては私立病院、診療所に注力しながら計画を達成していきたい。第2四半期（会計期間）は引き続き官公立病院が厳しい環境である一方、診療所は好調に推移すると見ている。大学、私立病院については前年同期に診療報酬改定対応でモニタの需要が高かった反動で、第1四半期ほどの伸びは厳しいと見ている。第2四半期の国内売上高は横ばいか微減、上期は一桁前半の成長を見込んでいる。

**Q3: 国内では診療所向けが好調、官公立病院向けが厳しいという状況が続いているが、製品ミックスという点ではややネガティブと考えてよいか。今後も同じような状況が続いた場合の影響を教えてください。**

A3: 診療所は当社の主力商品である心電計や血球計数器等の販売先であり、GP 営業部とともにディーラーを活用して展開している。当社は開業コンサルティングも手掛けており、他社品も合わせて販売することがあるが、製品ミックスや粗利率が大きく悪化することはなく、ディーラーを活用することで営業利益率ではさほど変わらないと考えている。

**Q4: 米国で前期からの商談の期ずれがあったとのことだが、影響額を教えてください。また、米国の市場環境や受注動向はどうか。オバマケア代替法案の影響は解消されていると考えてよいか。**

A4: 期ずれは前期末に10百万ドルあり、そのうち第1四半期の出荷は約6百万ドルと見ている。米国での受注状況については、生体情報モニタは好調に推移している。一方、脳神経系群は、生体情報モニタに注力した影響もあり減収となっている。現在、生体情報モニタと脳神経系群のクロスセリン

グを進めており、脳波計の引き合いも増えているため、今後、受注につなげていきたい。オバマケア代替法案の影響かどうかは不明だが、病院からの発注が少しスローだと聞いている。ただ、当社の受注は好調に推移しており、事業への影響はさほどないと見ている。

**Q5: 欧州の第1四半期売上高が少し計画に届かなかったようだが、第2四半期は回復するのか。**

A5: 欧州については、第1四半期はAEDの出荷遅れが影響して社内計画を下回ったが、第2四半期に出荷遅れは解消する見込みである。ドイツの代理店施策の効果もあり、堅調に推移すると見ている。

**Q6: 中国の上期売上高は現地通貨ベースで一桁半ばの成長の見通しとのことだが、計画に届いていないのではないか。**

A6: 中国については、上期は社内計画に比べて少し下振れる見通しである。CFDAの承認が取れて複数の新商品を投入しており、除細動器TEC-5600、ベッドサイドモニタSVM-7500は好調に推移している。搬送用モニタBSM-1700はハイエンド市場向けのため時間がかかっているが、今後、投入効果が出ると見ている。

**Q7: 研究開発の進捗が早いとのことだが、所沢への移転で何か良い傾向が表れたのか。**

A7: 総合技術開発センタの設立によって技術者のモチベーションが高まり、本格的に研究開発に取り組める環境が整ったと考えている。下期に予定していた開発スケジュールが第1四半期または上期に早まったためであり、通期の研究開発費計画73億円に変更はない。

以 上

#### <ご留意事項>

※本資料は、投資家の皆様へのご参考として掲載しています。説明会でお話したこと全てをそのまま書き起こしたのではなく、当社の判断で簡潔にまとめたものであることをご了承ください。

※本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。